

*本ニュースリリースは、三井住友カード株式会社と TIS 株式会社の両社から配信しております。
重複して受信される場合がございますが、予めご了承ください。

News Release

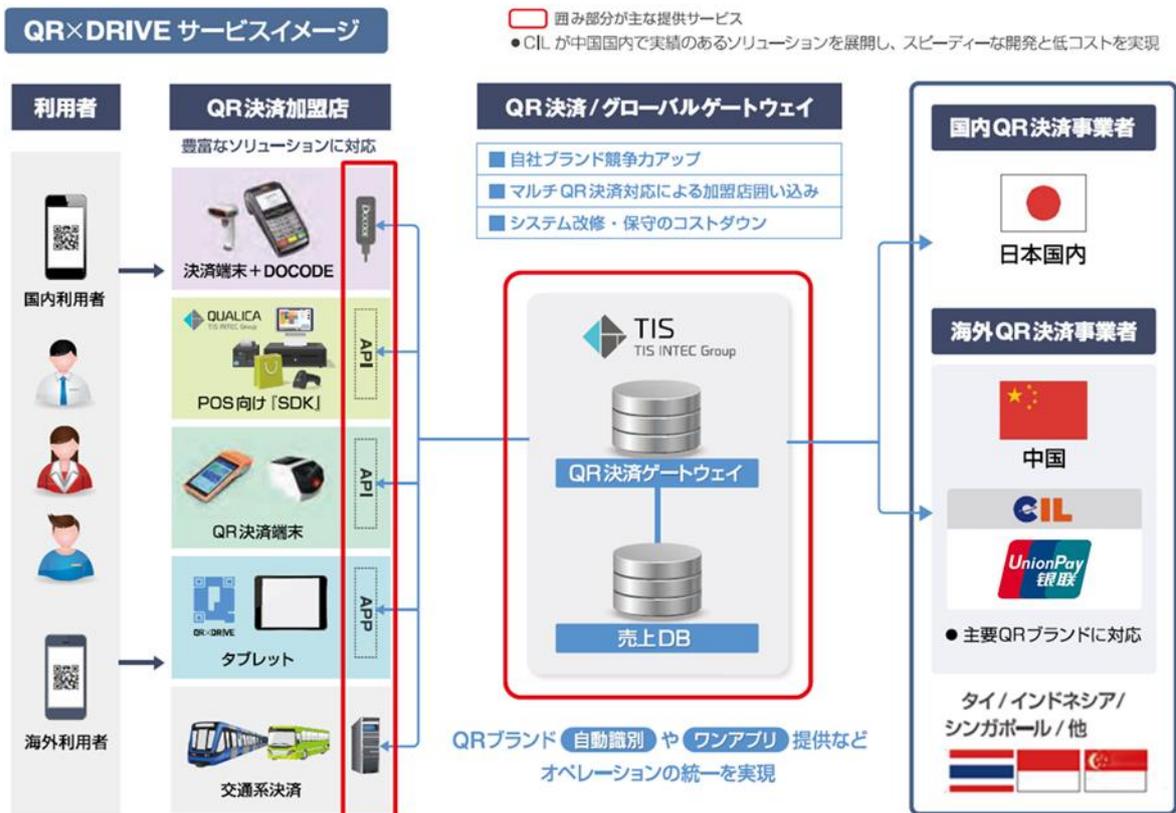
2018年12月4日
三井住友カード株式会社
TIS 株式会社

三井住友カードと TIS が「銀聯 QR コード決済」で提携
～ QR コード決済サービス「QR×DRIVE」を松屋銀座や近鉄百貨店などに
12月より順次提供～

三井住友カード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：大西 幸彦、以下：三井住友カード）と、TIS インテックグループの TIS 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役会長兼社長：桑野 徹、以下：TIS）は、銀聯の国際決済ブランドの QR コード(*)決済（以下：QR 決済）である「銀聯 QR コード決済」に対応した TIS の決済サービス「QR×DRIVE（キューアール・ドライブ）」を、共同で提供することを発表します。

松屋銀座（8 階レストランフロア）や近鉄百貨店をはじめとした日本国内の加盟店向けに「銀聯 QR コード決済」に対応した「QR×DRIVE」を 12 月以降、順次提供してまいります。

< 「銀聯 QR コード決済」に対応した「QR×DRIVE」の全体像 >



(*)API : Application Programming Interface

今回の提携では、「銀聯 QR コード決済」の推進にあたり、TIS は日本初の IT プロセッシングサービス事業者として「QR×DRIVE」決済アプリを提供するほか、POS や決済端末、無人精算機などで利用可能な API などによる QR 決済ゲートウェイサービスを提供します。三井住友カードは、2018 年 7 月より、日本初のアクワイアラとして「銀聯 QR コード決済」の提供をしていますが、今後は「QR×DRIVE」の加盟店への導入も進めてまいります。

(*) 「QR コード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

■背景

日本政府は 2020 年に 4 千万人、2030 年に 6 千万人という訪日外国人の目標を掲げており、海外で一般的に利用されている現金以外の決済手段は、日本国内において今後ニーズが高まっていくと予測されています。その中でも、訪日外国人において高い比率を占める中国からの旅行者の主要な決済手段である QR 決済への対応は、利便性の観点などから課題となっています。

また、中国ではモバイル決済が急速に普及しており、ユーザーのモバイル決済ニーズを満たすために、銀聯は 2017 年 5 月に中国の 40 以上の商業銀行と連携し、中国国内で「銀聯 QR コード決済」の取り扱いを開始しています。その利用は国内外で拡大し、日本では 2018 年 7 月より一部サービスを開始しています。

このような背景を受けて、三井住友カードと TIS は、中国からの旅行者の主要な決済手段である QR 決済への対応として利用が拡大している「銀聯 QR コード決済」の取り扱いができる「QR×DRIVE」を、日本国内の加盟店向けに展開していきます。

■「銀聯 QR コード決済」について

「銀聯 QR コード決済」は、American Express、Discover、JCB、Mastercard、銀聯 (UnionPay)、Visa の国際ブランド 6 社で構成されている団体である EMV Co が定めた標準仕様に基づいて提供されている銀聯の QR 決済サービスであり、セキュリティ面で優れています。

■「QR×DRIVE」について

「QR×DRIVE」は、アクワイアラ・加盟店が様々な規格の各種 QR 決済を一つの端末/アプリケーションで処理対応することができる QR 決済サービスです。TIS が資本・業務提携する中国の FinTech 企業である上海訊聯数据服务有限公司(CardInfoLink)の QR 決済プロセッシングサービスをベースにした QR 事業者接続のゲートウェイです。今回の「銀聯 QR コード決済」への対応は、その実績とノウハウを活かし、日本国内のアクワイアラ・加盟店事業者向けにサービスを提供するものです。今後は小売店等の店舗だけでなく、鉄道、バス向けの決済サービスとして、対応を進めていく予定です。

「QR×DRIVE」の詳細は以下 URL をご参照ください。

https://www.tis.jp/service_solution/qrxdrive/

TIS 株式会社について

T I S インテックグループの TIS は、SI・受託開発に加え、データセンターやクラウドなどサービス型の IT ソリューションを多数用意しています。同時に、中国・ASEAN 地域を中心としたグローバルサポート体制も整え、金融、製造、流通/サービス、公共、通信など様々な業界で 3000 社以上のビジネスパートナーとして、お客様の事業の成長に貢献しています。詳細は以下をご参照ください。<https://www.tis.co.jp/>

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報は異なる場合がありますのでご了承ください。